

ぶとろ

編集・発行／五島市議会広報特別委員会
五島市福江町1番1号 TEL.0959-72-7923



七夕交流会

富江町琴石地区で「地域おこし協力隊」として都市住民を受け入れ、地域の活性化を図っています。その取組みとして、7月6日（土）、富江へき地保育所との七夕交流会が行われました。ひまわりよりも明るい園児の笑顔に地域の方々も癒されました。

目

次

市政を問う（一般質問）	P 2
意見書提出	P 9
委員会審査	P 10
特別委員会	P 11
行政視察、永年勤続議員表彰、編集後記	P 12



一般質問 市政を問う



平成25年6月定例会の一般質問は6月13日から6月17日の3日間行われ、14人の議員が登壇し活発な論議が展開された。

(議員写真は西日本新聞社提供)

質問 五島の知名度不足解消のためにメディア対策やインターネット等の情報力の強化を。
答弁 近年の観光動向が団体旅行から個人・小グループ型に移行し、観光・宿泊等の情報をインターネットから得ていることから、本年四月から市ホームページをリニューアルして旬な情報を提供すると

木口利光議員

問 五島観光の情報発信力の強化を

答 フェイスブックでの情報発信を開始する



7月から始めた市のフェイスブック

組み合わせ、関係団体等の協力を得ながら、食の魅力アップを図りたい。

質問 昨年本市を訪れた観光客数は二十万人割れとなった。
 この状況を打開するための島の宝(教会、椿、

島の宝(教会、椿、食)の活用策は

ともに、七月からはフェイスブックでの観光イベント情報発信を本格的に開始し、ネットでの情報発信を充実強化したい。

答弁 「教会」については、世界遺産登録が大きな段階であり、案内板の設置、巡礼ガイド育成、教会群を活用した巡礼コースづくり等に取り組みたい。
 また、「椿」については、国際優秀椿園に認定された五島椿森林公園の有効活用や椿まつりの充実強化等について、「食」については、五島の誇る新鮮な魚や農産物と郷土料理等を

江川美津子議員



問 早急に空き家対策を

答 条例の制定に向けて準備している



老朽家屋

質問 市内の住宅密集地に老朽家屋があり、児童生徒の通学や住民の安全が脅かされている。早急に空き家対策が必要だと考えるが、今後の方針は。

答弁 個人の財産は、その所有者等が自己の責任において管理することが原則であるが、様々な理由で管理不全な空き家が見受けられる。今後も、増加が予想されることから、市としては、「(仮称)空き家等の適正管理に関する条例」制定に向けて準備を進めたい。

生活扶助基準見直しの影響は

質問 八月からの生活扶助基準見直しに伴う子育て世帯や就学援助制度への影響は。

答弁 国の基本的な考えとしては、制度の趣旨や目的、実態を十分に考慮し、できる限り影響が及ばないよう対応することとされており、市も、できる限り子育て世帯や就学援助への影響が及ばないよう配慮したい。

片峰 亨議員



問 シカダニ被害の対策を

答 鹿の捕獲強化と被害の拡大防止に努める

質問 現在、シカの生息域は福江島全域となり、林業や農作物に被害が広がり、さらにシカダニの被害も出ている。どのような対策をとっていくのか。

答弁 シカダニによる健康被害が拡大しないように、森林に入る場合の注意事項や、万一、シカダニにかまれたときの対処法を、音声告



シカによる被害

知システムや広報紙による注意喚起を行うとともに、国の補助事業を活用し、シカの捕獲対策を積極的に進め、被害の拡大防止に努めたい。

荒川温泉の活性化、有効活用を

質問 荒川温泉の活性化及び有効活用について、オラビ崎に露天風呂、たちばな荘跡地に直売所、温泉センター跡地を合宿誘致に、そ

して旅館などを含めた民泊の推進を検討している。

答弁 温泉だけではなく、荒川地区全体の地域資源を活用したまちづくり計画を検討しており、今後は地元懇談会を開催し、荒川地区活性化計画の素案を策定していく計画である。

電気使用料の節約を

質問 市役所本庁支所及び関連施設の電気料金は年間約二億円だが、

電気供給会社をかえると3%から10%の節約ができる。研究する価値があるのでは。

答弁 本市で環境が整うのであれば、入札を視野にいたれた検討を行いたい。

村岡末男議員



問 カンショの作付けと
かんころ棚への助成について

答 県の事業等を活用し、助成を行う

質問 ゆでかんころの需要が多いので、カンショの作付面積を増やし、畑作農業の所得増加につなげては。また、ゆでかんころ、大根等を干す屋根つき棚への助成はできないか。

答弁 カンショの作付面積拡大のために、県の事業等を活用し、各種機械導入の補助を行っている。また、かん



屋根付のかんころ棚

ころ棚についても県単独事業で対応が可能であるため、補助事業を活用したい組織には、事業内容等を説明したい。

**食肉センターの
販売について**

質問 食肉センターが改築され、食の安全面からも衛生的にも効率的で、周辺地域への環境も改善されるが、販売について問題があるのでは。

質問 火災時のサイレン吹鳴は、防災行政無線へ移行して、どのように変わるのか。

答弁 火災発生場所を各地区の拡声スピーカーから音声放送することになり、火災の種類や場所が特定され、消防団の初動体制の迅速化が図られる。

**火災時のサイレン吹鳴
は、どう変わるのか**

答弁 食肉の円滑な流通に向け、関係者と協議を行っていききたい。

野瀬健一議員



問 本市独自の指定選手制度
の導入を

答 本市単独では困難

質問 ①スポーツ振興についての本市独自の指定選手制度の導入を。②指導者・コーチ等に対する助成は。③本市の合宿誘致事業のあり方は。

答弁 ①本市単独で行うことは非常に困難と考えているが、選手の強化や競技への向上心を高めるためには、市や体育協会の補助制度



ジュニアバレーボール教室

を活用し、強化指定選手としての恩恵を受けやすい体制づくりを継続し、今後も選手の育成支援を行っていききたい。②指導者・コーチ等に対しては、知識・技術を習得するための講習会への参加経費について、体育協会の助成制度を活用している。③合宿した団体に対し、宿泊施設・練習施設・交通関係等のアンケートを行い、さらに改善を行っていききたい。

**観光客入り込み数
の算定は**

質問 観光客の入込み数は、どのような方法で算定しているのか。

答弁 計算方法としては、毎月の飛行機、船から降りてきた数から、ツアー、バラモンキング、スポーツ合宿等の観光客を来島者実数として差し引いたもの、一定の係数を乗じ、その数値に来島者実数と大型客船など不定期便による来島者数を加え、算出している。

質問 安心・安全なまちづくりのために、防犯カメラの抑止力は大きな役割を果たすと考えるが、設置状況は、

答弁 「海の玄関口」である福江港に平成二十四年度に設置している。



福江港に設置されている防犯カメラ

公正を害する恐れがあることから禁止されている。今後も選挙制度のより効果的な啓発に取り組んでいきたい。

中村康弘 議員



問 防犯カメラの設置状況は

答 福江港へ設置済み

籠淵地区、富江地区の排水対策を

公職選挙法の目的と周知徹底を

質問 籠淵地区、富江地区鳩林市道には側溝がなく、浄化槽設置に支障をきたしているの

答弁 籠淵地区排水路整備は、本年度より調査を行い、国道三八四号線の排水路から福江川水路の約四百mを計画している。富江地区排水路整備は、本年度基本計画を作成し、来年度測量、用地買収等を実施する予定である。

質問 公職選挙法の目的は。また、その周知徹底をすべきでは。

答弁 公職選挙法では、選挙管理委員会は、選挙が公明かつ適正に行われるように、投票の方法や選挙違反等の啓発に取り組みなければならないと規定されている。また、戸別訪問による選挙運動については、買収、利害誘導等の違反行為の機会をつくり、選挙の自由・

橋本憲治 議員



問 太陽光発電施設設置に市の保証制度を

答 個人の債務を市が保証することは難しい

質問 発電力五十kW以下の太陽光発電は九州電力が買い取りして採算がとれるが、農家が荒地に太陽光発電施設を設置しようとしても、金融機関から融資が受けられないことから、市が保証する制度ができないか。

答弁 太陽光発電の推進自体は良いことだが、個人の債務を市が保証



久木山の太陽光パネル

することは、大変難しい。

輸送している活魚等に対しても支援の枠を広げるべきでは。

燃油高騰問題や離島輸送コスト支援について

質問 燃油高騰問題で、漁業者に対する市独自の支援策は。

また、離島輸送コスト支援は、漁協への共同出荷だけでなく、本土地区の魚市へ直接、

答弁 燃油対策としては、現在の制度活用 of 普及に努め、今後も支援策を検討していきたい。また、コスト支援については、補助対象となる要素があるので、国や県と相談しながら、検討していきたい。

神之浦伊佐男議員



問 自主防災組織の加入率は

答 60.7%の世帯が加入している

質問 自主防災組織の加入率と活動状況は。

答弁 自主防災組織とは、自分たちのまちは自分たちで守るという心構えで、地域の人々が自発的に防災活動を行う組織で、現在六十・七%の世帯が加入している。また、活動状況は避難訓練や、消火

栓を使った初期消火訓練を、消防団、消防署と合同で行っている。

有害鳥獣対策に電気牧柵を

質問 様々な有害鳥獣対策を行っているが、なかなか成果が表れない状況であることから、電気牧柵設置への助成ができないか。

答弁 現在、ワイヤーメッシュ柵のみを補助対象としているが、電気柵の設置要望があれば検討したい。

岐宿地区三小学校の耐震化について

質問 国の目標として、学校施設の耐震化を平成二十七年までに完了させるとしているが、岐宿地区の三小学校の進捗状況は。

答弁 現在、三小学校を統合して建てかえるのか、それぞれを耐震化するのか、学校、保護者、地域の方々と意見交換しており、その意見を集約して、説明会等を行い、決定したい。



地域防災関係者での訓練

菊谷岩雄議員



問 農業の六次産業化への取組みは

答 関連情報の収集と伝達に努めていく

質問 農業の六次産業化は、農業再生・地域再生の切り札と考えるが、現在の状況と今後の取組みは。

答弁 六次産業とは、農林水産業が生産だけでなく、加工し、流通・販売まで手がけることで、農林水産物の付加価値を高め、所得向上や雇用の創出にもつながると考えている。

県主催による制度の説明会、セミナー、相談会を市内で行っている。今後とも相談窓口やサポート機関等、六次産業に関する情報を収集し、伝達に努めたい。

六次産業推進室の設置を

質問 六次産業化は離島振興法でも重点施策の一つに挙げられているが、島の特性を生かす重点施策の一つとして進める推進室や課の設置はできないか。

答弁 農林行政の効率化のため、本年度、農林課を農業振興課と農林整備課二つに分けた。当面は課の状況を見ながら、組織総数を管理運営していく。

地域交通の整備を

質問 岐宿町白石地区は高齢化に伴い、買い物弱者、交通弱者地域となっていることから、地域交通の取り組み状況は。

答弁 身体状況等により公共交通機関が利用できない場合は、社協が実施している福祉有償運送事業での移動支援制度もある。また、奈留島地区等で実施している実証状況を検証し、不便地域の解消に向けて組んでいきたい。



岐宿町白石地区

質問 平成十一年八月に国旗及び国歌に関する法律が制定され、全国の多くの自治体が議場や公共施設等に国旗を掲揚しているが、本市の掲揚状況及び常設掲揚について。



佐世保市議場

回答 市役所本庁舎及び支所庁舎においては、ほぼ毎日掲揚しているが、屋内施設においては市民体育館や富江町

林 睦浩議員



問 国旗・市旗の掲揚を

答 管理体制などを調整し、実現に向け検討する

公民館など数カ所の掲揚にとどまっている。各施設の状況を調査した上で、掲揚について検討したい。

ミズイカを市の魚に指定しては

質問 五島灘で獲れるミズイカを市の魚に指定して、地域ブランドを進めていく考えは。

回答 五島は、漁獲される魚種が豊富なため、単一の魚種ごとのブランド化より、地域ブ

職員の現場研修を

質問 五島市の一次産業の活性化を図るため、職員の一次産業での現場研修を実施しては。

回答 農業関係職員は、農業経験や知識が少ない職員もいるので、農業の現場の視察や体験も有効であると考え、受け入れ側と協議して

草野久幸議員



問 介護保険の現状は

答 介護給付費が増大し、県内で二番目に高い保険料である

費は制度当初の十二年度二十八億六千七百万円から、二十四年度五十四億三千万円へと増加しており、第一期の介護保険料三千二百四十一円から、現在の第五期では五千九百二十円となっており、県内で二番目に高く、全国のおよそ千五百八十保険者の中でも、三十五番目に高い保険料となっている。

質問 平成二十七年に改正される、第六期介護保険料の予測額は。

回答 現時点で予測することは難しいが、国が公表した推計によれば、二十四年度の全国平均保険料基準額五千円から、二十七年度は五千七百円になると試算されている。この割合で本市の基準額を試算すると、現在の五千九百二十円から、第六期は六千七百四十九円へと増額になる。

金額階層別 (単位:円)	
保 険 者	保険料基準額 (月額)
1 佐々町	5,990
2 五島市	5,920
3 新上五島町	5,900
4 佐世保市	5,822
5 時津町	5,700
6 東彼杵町	5,700
7 対馬市	5,520
5,500円以上6,000円未満(7)	
8 長崎市	5,492
9 長与町	5,400
10 島原地域広域市町村圏組合	5,375
11 松浦市	5,360
12 川棚町	5,100
5,000円以上5,500円未満(5)	
13 壱岐市	4,970
14 大村市	4,960
15 諫早市	4,940
16 西海市	4,900
17 波佐見町	4,900
18 平戸市	4,683
4,500円以上5,000円未満(6)	
4,000円以上4,500円未満(0)	
19 小値賀町	3,860
3,500円以上4,000円未満(1)	

県内高齢者の介護保険料

相良尚彦議員



**問 「日本一健康なしま」
宣言した理由は**

**答 すべての市民が健康で豊かな
生活を送れるように**

の市民が健康で豊かな生活を送れるように宣言を行った。

質問 五島スマートアイランド構想提案のその後の見解は。

答 本市を再生可能エネルギーの研究開発拠点にし、実用化させることで、雇用と人口減少に歯止めをかけ、過疎地域を再生する離島振興のモデルケースにすることで、スマートアイランド構想にも結びつくと考えている。

**市民からの要望に
対する実況を**

質問

①三尾野住民センター裏の落石防止対策は②紺屋町（九電）から東浜町に抜ける橋からの落下防止対策は③五島病院の障がい者専用駐車場の雨天時対策は。

答 ①早急な対策が必要と判断しているの
で、今年度の県事業の採択を目指したい。②防護柵の許可を権利者にお願ひしていききたい。
③消防法上、屋根付き



三尾野住民センター裏

駐車場の設置は難しいが、今後、院内サービ
ス向上委員会
で検討してい
きたい。

明石博文議員



**問 特定健康診査受診率
向上に対する取り組みは**

**答 町内会と連携して受診勧奨に
取り組む**

診勧奨に取り組んでいきたい。

**災害対策に対する
取り組みは**

質問 災害対策について①危険地域、避難場所等の現状は。②住民の避難体制は。

答 ①防災部局及び関係各課や地元消防団が巡回し、現況の把握を行っている。

また、避難場所等については、現在百八十九カ所指定し、今後

も災害の種別ごとに区分指定を行いたい。②毎年、避難場所の一覧表を配布し、

また、防災行政無線や音声告知システム、広報車などにより、気象等の状況や自主避難の呼びかけを行っている。

**住民の声を反映し
た離島医療を**

質問 市内の病院、診療所のあり方について、第三者的立場の組織、団体の設置を。

答 地域医療の円滑な推進を図るため、業務連絡会を設置し、また、NPO法人「島の医療とくらしを考える会」とも連携し、医療環境の充実に努めたい。



奈留地区避難所 離島開発総合センター

質問 「日本一健康なしま」について市長宣言の発表に至った理由は。

答 本市の平成二十三年度の特定健診受診率は三十三・三％で、県下十六位という低さであり、生活習慣病を原因とする死亡率が全国平均を上回っていることから、運動や食生活の改善を行い、全て

質問 特定健診の受診率向上のため、町内会報奨金制度を実施するとのことだが、そのサポート体制は。

答 各町内会が健康に関する学習会や地区で開催するイベントに、保健師や栄養士等職員を派遣し、支援体制を整える。また、各地区担当の健康推進員も、町内会長と連携して受

質問 観光客増に対する戦略は。(修学旅行や韓国人観光客等)

答弁 受入体制の整備、観光PRを強化し、修学旅行については、県内外の学校を直接訪問し、また、韓国人観光客については、国際交流員を活用し、韓国の旅行社や教会等に対する個別訪問セールスなどを展開し、認知度を

網本定信 議員



問 観光客増への戦略は

答 受け入れ体制の整備、観光PRの強化する



小浦海水浴場でカヌー体験をする修学旅行

合が三割減免となつて免となる。今後、減免要件の説明をし、利用しやすい施設運営を目指していきたい。

合併算定替に対する財政の見通しは

質問 平成二十五年度から大型事業が行なわれるが、合併算定替に対する財政の見通しは。

答弁 合併算定替に変わる新たな財政支援については、これまでも県市長会などを通じて要望しており、あらゆる機会を捉えまして、国・県へ要望している。

文化施設の減免措置の現状は

質問 文化施設使用時の条例に基づく減免措置の現状は。

答弁 市が主催・企画・運営に参画、また、学校・体育協会・文化団体等が利用の場合は全額免除、市が共催の場合は八割減免、市内官公署・社会教育関係団体・福祉団体等が利用の場合は五割減免、その他教育委員会が必要と認める場合が三割減免となる。今後、減免要件の説明をし、利用しやすい施設運営を目指していきたい。

「合併算定替終了後の新たな財政支援措置を求める意見書」を国へ提出

全国的に国策として推進された「平成の大合併」により、長崎県内の市町村数は、合併前の79市町村から21市町に再編され、市町村数の減少率73.4%は全国で最も合併が進んだ県であり、本市においても平成16年8月1日に1市5町で合併したところである。

合併市町では、厳しい財政状況の中で、普通交付税の算定の特例となる合併算定替の措置等により、住民サービスを何とか維持しているものの、合併算定替は、合併後10年間の特例期間に続き、5年間の経過措置を経て段階的に減額されることとなる。本市では、合併後、行革努力を重ね、歳出の削減を実現してきたものの、一方で市内地域の人口減少に歯止めがかからず、地域の維持・活性化のために多額の費用を要しており、平成27年度の普通交付税から段階的な縮減が始まれば、大幅な財源不足が生じることが見込まれる。

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するものである。

よって、国におかれては、交付税の算定にあたって、合併により広域化した市町の財政需要の実態を十分踏まえ、下記の事項について実現するよう強く要望する。

記

- 1、合併市町が今後も一体となって住民サービスを維持し、将来のまちづくりが力強く推進できるよう、合併算定替の終了によって捻出される財源の相当額を合併市町村に還元すること。
- 2、合併団体であるが故に削減できない財政需要や新たな財政需要に対応したきめ細かい交付金等の創設を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出する。

平成25年6月27日

長崎県五島市議会

委員会の審査

本会議において、各常任委員会に付託された案件は、条例等23件、一般・特別会計補正予算 計9件、陳情4件、請願1件で、各案件に対し慎重な審議が行われた。



「体験型観光の推進」をテーマにした講習会

総務委員会

問 地域の元気づくり
応援事業費補助金の概
要は。

答 昨年創設された県
の補助金制度を活用し
た事業で、地域におい
ては、過疎化、高齢化
により担い手が減少し、
さらに地域の活力が低

下している状況である。
このようなことから、
玉之浦地区、奈留地区、
久賀地区、富江地区に
おいて、地域内外との
体験交流を通じて、コ
ミュニティーの絆を強
くし、それぞれの地域
の実情に応じて課題を
解決し、活性化を図っ
ていきたい。

問 コミュニティー助
成事業の概要は。

答 自主防災組織の防
災訓練や有事の際に、
防災備品、消耗品を配
備するための費用であ
り、具体的な活動とし
ては、現在、玉之浦地
区、三井楽地区で、消
火栓を使った訓練を行
っている。今後は、他
の地区も同様の訓練を
行い、また、学校、社
会福祉施設等と消防団
消防署が一緒になって
合同訓練を行い、自主
防災組織を作っていく
とのことであり、地元
と協議をしながら、負
担をかけないよう、出
来ることからやっていく
との答弁でありました。
また委員からは、高
齢化も進んでいること
から、手続きの煩雑さ
をできるだけ省き、サ
ポートし、広報なども
行い、わかりやすい形
で行っていただきたい
との要望がなされまし
た。

文教厚生委員会

問 平成二十六年一月

から市内の五つの特定
郵便局において、戸籍
・住民票等の証明書発
行を開始するが、予想
される取扱件数は。
答 特定郵便局が所在
する支所で一年間に発
行している証明書等の
件数を当該特定郵便局
の近隣町内会の人数で

割り戻した数を予想さ
れる業務件数として試
算している。岐宿川原
郵便局が七百四十五件、
二本楠郵便局が千二百
八件、五島柏郵便局が
四百六十三件、荒川郵
便局が二百七十七件、五
島黒瀬郵便局が七百四
十三件の計三千三百七
十六件を一年間に取り
扱う件数として見込ん
でいる。

郵便局住民票等交付窓口の流れ



郵便局住民票等交付窓口の流れ

問 あじさいネットワークと調剤情報システムを連結する地域医療情報共有化事業に関し、電子カルテ化されている市内医療機関について、また、調剤薬局の調剤情報システムへの加入状況は。

答 現在、電子カルテ化されている公立診療所は、伊福貴、黄島診療所で、今後九月補正で久賀診療所を予定し、さらに次年度に三井薬、玉之浦診療所を電子カルテ化する計画である。民間では、ふれあい診療所、久保循環器内科、聖マリア病院がすでに電子カルテ化されており、五島中央病院については、今年度移行する予定である。また、調剤情報システムへの加入については、市内に二十箇所ある調剤薬局すべてが加入いたできるということである。を進めている状況である。

経済土木委員会

問 緊急雇用創出事業としての起業支援型地域雇用創造事業概要は。

答 依然として厳しい経済情勢のなかで失業者の雇用の場の確保を目的に、県が国からの交付金を基金として積立て、その基金を活用する事業である。条件としては、起業後十年以内の企業であること、事業を展開すること、新規雇用が見込まれること、さらに一年後の事業実施期間終了後も継続して雇用が見込まれる企業となっており、公募による提案型で事業を募集し、本市においては申請があった二十四件を外部の委員で組織する有識者会議で審査し、十七件を採択。現在県へ申請をしている。

問 食肉センター改修事業の工事に対する地

元業者の活用は。

答 工事については一般競争入札で実施することになるが、今回の食肉センター改修事業における工事は大きく分けて、既存施設の改修及び増築工事、内部プラント設備工事、汚水処理施設工事の大きく三つになると考えているが、それ以外にも

増築棟建設箇所に既存の受水槽やキュービクルなどがあることからその撤去が必要になること、あるいは造成が必要となる箇所等、今後多岐に渡る工事が想定されることから、そのなかで地元業者を活用できるのではないかと考えられる。



現在の食肉センター

特別委員会を設置

設置期間は平成二十六年十二月定例会まで

議員定数等調査特別委員会

議員定数及び議員報酬全般に関する調査研究を行う。



委員長
草野 久幸

委員



副委員長
林 睦浩

木口 利光
菊谷 岩雄
橋本 憲治
清川 久義
明石 博文
村岡 末男
相良 尚彦

交通網整備対策特別委員会

福江空港航空路線及び関連施設の整備拡充に関する対策調査、本土と五島間の航路、五島沿岸航路及び関連施設の整備拡充に関する対策調査、並びに交通弱者等対策調査を行う。



委員長
谷川 等

委員



副委員長
野瀬 健一

宗 藤人
古川 雄一
網本 定信
野茂勇司臣
江川美津子
片峰 亨
明石 博文

議会広報特別委員会行政調査

去る五月二十八日から三十日、議会広報特別委員会では佐世保市及び大分市を調査研究致しました。

佐世保市は自治体の情報化推進度を計るe都市ランキングにおいて九州最上位の情報先進地であり、議会広報においても「市議会だより検討委員会」を立ち上げ、広範な市民アンケートを実施し、その結果を「佐世保市議会だより」リニューアルにつなげています。

また大分市は、全国四十二の中核市議会議長会主催の議会報コンクールにおいて昨年二回目の全国一になっております。

独自の紙面づくりに取り組んでおられます。

当日は仲道広報委員長他議員自身による説明を聞くことができましたが、昨年度の議会広報関係に対する視察は百回あまりに及び、その都度広報委員が交代で対応しているとのこと、本当に頭の下がる思いでした。

市議会の活動全般をいかに適切に市民の皆様に伝え、議会と市民の距離感を縮めていくのか今後の広報委員会の大きな課題と言えますが、今回の視察を今後の紙面充実に結びつけねばと思います。



永年勤続議員表彰

去る五月二十二日に開催された全国市議会定期総会において、本市議会から二人の議員が表彰されました。

在職15年以上



菊谷岩雄議員

在職10年以上



網本定信議員

編集後記

私にとって、二回目の議会となる六月定例会が、終わりました。改めて、市民の安心・安全を考え、魅力ある五島を目指し、頑張っていきたいと思っています。

今回の議会広報特別委員会のメンバーは、六人中、新人議員が四名で、今回の行政調査

で得たことを参考に、これからの議会活動として、市民に伝える情報誌と各委員会、各会派の活動内容等、市民の皆様が、手にとって読みたくなる、親しみやすい、わかりやすい、見やすい議会だよりを目指し、努力いたします。ご支援とご協力をお願い致します。

(明石 博文)

議会広報特別委員会

委員長	木口 利光	委員	林 睦浩
副委員長	明石 博文	委員	中村 康弘
委員	野瀬 健一	委員	野茂 勇司

インターネット議会中継のお知らせ

本会議の生中継、平成22年6月定例会以降の本会議の映像を見ることができます。

ホームページアドレス

<http://www.goto-city.stream.jfit.co.jp/>